



くしだ修平

2015年
秋号

ご挨拶

師走の候、気忙しい時節となりました。平成二十七年は、合併して十年、政令市となって八年となり合併建設計画も終了しました。新たなステージを迎え「新総合計画・いがた未来ビジョン」の初年度に当たります。

いよいよ政令市としての本領を発揮し、新たな政令市新潟の拠点性を高め地歩を固める年度です。オール新潟の底力を引き出し、引き続き新潟新時代を切り開いて行かなければなりません。これまで本市としては、行財政改革の真ただ中で健全財政を念頭に置きながら、合併建設計画の実現や田園文化都市を目指して来ました。さらに、農業特区の指定や国土強靱化地域計画策定モデル地区の選定を受ける等着実に前進して参りました。

しかしながら、財政運営は厳しい状況となっており、平成二十六年経常収支費率は94・6%となり硬直化しています。平成二十六年年度決算では、監査委員から①「持続可能な財政運営」、②「多くなつた施設の有効活用」、③「大卒・大学院卒の雇用先の確保」等の指摘を受けています。

これらの、指摘を解消することや人口減少対策の為、国や県との連携を強化し、国への予算要望の実現や、国・県からの財源の移譲等財政基盤の確保を図らなければなりません。そして、地方創生の実効性を確かなものにしなければならぬと考えます。

終わりに、ゆく年くる年の江南区の発展と区民の幸せを祈念し、ご挨拶と致します。

平成二十七年十二月

新潟市議会議員

串田 修平

平成二十六年年度決算
12月1日・定例議会初日
本会議にて認定される

歳入

① 市税	一二〇、九六四
② 地方譲与税	三、二四〇
③ 税交付金	一六、六四九
④ 地方特例交付金	四三三
⑤ 地方交付税	四一、一一二
⑥ 臨時財政対策債	二三、五三五
⑦ 国庫支出金	五三、八五四
⑧ 県支出金	一三、〇二六
⑨ 繰入金	一〇、五三五
⑩ 市債	四一、五六七
⑪ その他	四九、二九二
● 合計（収入済額）	三七四、二〇七

歳出

① 人件費	五二、八八一
② 物件費	四六、四一六
③ 維持補修費	八、五三七
④ 扶助費	六九、三七五
⑤ 補助費等	四〇、六五七
⑥ 公債費	四〇、五八六
⑦ 繰出金	一七、九六〇
⑧ 普通建設事業	七一、三五四
⑨ その他	二三、九一五
● 合計（支出済額）	三七一、六八一

※収入済額 - 支出済額 = 繰越金 + 実質収支額

平成二十七年年度九月定例議会
二次補正予算

主な歳入

● 地方交付税	二九九
● 国庫支出金	四〇
● 県補助金（高齢者福祉施設）	八八
● 繰越金	六四
● 財産収入	四八
● 市債	△三〇四
追加	
● 地方交付税	二二
● 合計	二五六

主な歳出

● G7新潟農業大臣会合開催推進事業	二八
● 介護保険施設等特別対策	八八
● 旧横越中央保育園解体事業	三九
● 市民税オンラインシステム改修	一四
● 国・県補助金返還金	二一
追加	
● 地域経済循環創造事業補助金	二二
● 合計	二五六

平成28年4月23日、24日
G7新潟農業大臣会合
開催決定



▲2008年G8労働大臣サミット
朱鷺メッセ前にて





串田修平市議の「問-答」による一般質問

質問項目	串田修平市議の質問要旨	新潟市側の答弁要旨
1.生活困窮者支援制度の取り組みについて	<p>生活困窮者支援法が今年4月1日から施行されました。国税庁発表の年間所得200万円以下層が11,199千人となっており、給与所得者4,645万人の24.1%を占めている。厚生労働省の平成24年国民生活基礎調査では、OECD基準で相対的貧困率は、16.1%となっている。新潟市の納税義務者層で見ると120万以下層は19.2%もいる。</p> <p>① 本市における対象者の把握と相談件数の実態について</p> <p>② 支援体制の整備について</p> <p>③ 生活保護の予備軍としないための支援策は何か</p> <p>④ 消費生活センター等関連施設との連携はどうか</p>	<p>【篠田市長】</p> <p>➡ パーソナルサポートセンター及び区役所に配置した生活支援相談員を中心に伴走型の支援を行っており、7月末で425件である。支援が必要な方を早期に発見するため、経済的に困窮していると思われる方を把握した場合は、サポートセンターや福祉事務所の窓口案内している。</p> <p>➡ 課題に対応した専門機関への誘導や各種支援制度について、情報提供を行っている。官民各分野の専門機関と連携しながら継続的な支援を行っています。今後も体制強化に努め多様な効果的な支援を行ってまいります。</p> <p>➡ 生活困窮者自立支援制度には、ハローワークと連携した就労支援の取り組みや、最大9ヶ月迄家賃相当額を支給する住居確保給付金制度もあるので周知してまいります。</p> <p>➡ ご指摘の各関係機関との連携については、定期的に検討会議を開催している。今後もサポートセンターが中心となり関係機関と十分に連携し個別かつ包括的な支援を行ってまいります。</p>
2.農村集落における白地農地の規制緩和の運用について	<p>施行後1年を経て、早くも運用において疑問点が出ている。</p> <p>① 条例制定後各区実績累計件数について</p> <p>② 適用除外となっている三反歩空閑農地の解釈と運用について</p> <p>③ 農振農用地(青地農地)の分断残存農地の白地農地化(農振法除外)について</p>	<p>【都市政策部長 農林水産部長】</p> <p>➡ 条例を施行した昨年1月~今年8月末迄20ヶ月で計481件許可した。内訳は北区48件、東区40件、中央区3件、江南区100件、秋葉区33件、南区83件、西区79件、西蒲区95件となっている。</p> <p>➡ 条例が適用されない土地については、建物の必要性はもとより、土地の位置や形状、規模、給排水施設の整備状況等個々の事案に応じ判断します。</p> <p>➡ 農振農用地を農用地区域から除外する場合には、同法第13条第2項に規定される全ての要件を満たす場合に限られる。ご指摘の農用地はこれらの要件に基づき審査してまいります。</p>
3.企業誘致のための工業団地造成の本市の取り組みについて	<p>雇用確保、人口減少傾向の打開策として、物流の拠点化・産業の拠点化・交流の拠点化を強力に進めなければならない。</p> <p>① 市所有地の誘致区画数と面積について</p> <p>② 雇用増加と人口増加要因の認識はどうか</p> <p>③ 空港・港湾・高速道路インターチェンジ周辺の立地が望ましいかどうか。</p>	<p>【経済部長】</p> <p>➡ 本市には、官民合わせて40カ所の工業団地があり、うち5カ所の工業団地に約13.4haの用地が残っており、このうち市所有地は約1.4haである。今後は、多様化する企業ニーズに対する新たな支援策とともに工業団地の確保についても検討してまいります。</p> <p>➡ 産業連関において他産業への波及効果の高い工場などの施設を設置することは、さらなる雇用の増加を促すものと考えます。地域経済を活性化させ人口増加の大きな要因となると考えます。</p> <p>➡ 新潟空港・新潟東港・高速道路を有効活用することは企業へ向けて大きくPRできる。その周辺立地をどのように進めるか今後検討してまいります。</p>
4.主要地方道県道16号新潟亀田内野線の道路拡幅(4車線化)工事の大江山地内の遅延について	<p>8年前に地区説明がなされたが用地買収が難行しているとのことで工事が遅延し、併用開始の目途が立っていない。</p> <p>① 遅延の原因と今後の見通しについて</p> <p>② 土木部と用地買収部署との縦割行政の弊害はないか</p> <p>③ 用地買収の対応に問題はないか</p>	<p>【土木部長 財務部長】</p> <p>➡ 政令市移行に伴い、本市の国庫補助事業として、整備を進めています。当事業は、規模の大きな4車線化工事であり、社会情勢が一層厳しさを増すなか鋭意事業を推進しています。一層円滑な用地取得や工事期間の短縮に努め、平成30年代前半の完了を目指します。</p> <p>➡ 他の政令市の状況を参考に専門性の高い用地部門の職員を集約している。土木部と用地部門の相互の連携が重要であると考えており、事業が停滞することのないよう連携を一層密にし、地権者への丁寧できめ細かな対応を心がけてまいります。</p> <p>➡ 大切な土地や建物など財産にかかわることから、権利者の方の思いと補償内容の差が対応時の評価につながる。権利者の皆様のご不安やご懸念を解消できるよう内外の研修を通じて職員の資質向上に努めてまいります。</p>
5.教育問題について	<p>全国学力・学習状況調査の結果が出るたびに、その公表の是非をめぐって、全国市区町村での対応が注目されています。</p> <p>① 本市の全国学力・学習状況調査の結果公表の考え方について</p> <ul style="list-style-type: none"> 8区各の平均は公表すべきではないか <p>② 全国学力・学習状況調査の活用について</p> <ul style="list-style-type: none"> 中学3年の理科は全国平均より-0.3ポイントとなっている。学校での活用はどうか。 <p>③ 学力向上のための土曜授業の取り組みについて</p>	<p>【教育長】</p> <p>➡ 本市では、取り組みの成果を市民の皆さまからも知っていただき、学校教育への理解と協力が得られるよう、市全体の結果や分析を公表するとともに、各学校からもそれぞれの地域・保護者に向けて結果や分析を知らせています。数値比較については、学校間の序列化や過度の競争、児童生徒への不安を生じさせるおそれがあることなどから行っておらず、今後もその方針に変わりはありません。</p> <p>➡ 本市では、調査問題の正解、不正解の状況や、家で学校の授業の復習をしているかなどを訪ねる学習状況調査結果を分析し、改善策を明らかにしています。また、それらの改善策について、指導主事による、全学級授業参観などを通して具体的に指導しています。さらに、管理職などを対象とした、学校全体で授業改善を進めていくための研修会を開催しています。各学校では、これらの支援や自校の分析結果をもとに、授業改善に取り組んでいます。</p> <p>➡ 本市では、教育ビジョンの中核に、学・社・民の融合による教育を掲げ、地域や保護者など関係者の理解と協力のもと、地域ぐるみで教育活動を行うしくみが定着し、土曜日における取り組みが充実してきています。また、今年度からは学力向上のための新規事業として、放課後の時間を活用した学習支援の環境を整備する、アフタースクール学習支援事業を全中学校対象に試行しています。現在、土曜授業は行っていませんが、今後も、国の動向を注視しながら、このような取り組みを一層充実させていきたいと考えています。</p>

◆江南区の人口 69,288人/26,224世帯 (うち男性33,636人・女性35,652人) ※平成27年10月末現在

編集発行 新潟市議会議員・くしだ 修平 事務所 TEL: 025-383-2288
〒950-0202 新潟市江南区藤山1丁目385-2 FAX: 025-383-2289
Mail: kushida_sh_0707@topaz.plala.or.jp



新潟東スマートインター (仮称) 来年春完成予定!